TICAD IV

年次進捗報告２００９年
（ダイジェスト版）

第二回TICAD閣僚級フォローアップ会合は、2009年の日本の政権交代を背景に、タンザニアのアルーシャで開催される。鳩山由紀夫総理大臣は、2009年9月の国連総会で外交政策について初の主要演説を行い、「TICADプロセスの継続と強化」のみならず、「ミレニアム開発目標（MDGs）の達成と人間の安全保障の推進に向けた取り組みの倍加」にかかる現政権のコミットメントを再確認した。よって、2008年のTICAD IVにおける公約を達成するために全力を尽くすという日本政府の方針に変更はない。

アフリカ大陸が直面し続ける諸課題に対し、第二回閣僚級フォローアップ会合はコミットメントと支援を力強く表明する機会となる。横浜行動計画が折り返し点に近づく中、同会合が、人間の安全保障を実現しつつ、TICAD IVの4本柱（成長の加速化、MDGs達成、平和の定着・グッドガバナンス、環境・気候変動問題への対処）すべてについて、バランスのとれた進捗を遂げるためのパートナーシップとアフリカの自助努力に対する支援を強化し、TICADの全ての関係者がさらに連携を深めつつ集中的な取り組みを行う基盤と推進力を提供することが期待される。

TICAD IV

年次進捗報告２００９年
（ダイジェスト版）

目次

I. 概観 …… 4

II. 成長の加速化
1. インフラ …… 7
2. 貿易・投資・観光 …… 10
3. 農業・農村開発 …… 12

III. MDGs 達成
1. コミュニティ開発 …… 14
2. 教育 …… 16
3. 保健 …… 18

IV. 平和の定着・グッドガバナンス …… 20

V. 環境・気候変動問題への対処 …… 23

VI. パートナーシップの拡大 …… 26

I.概観

横浜行動計画の実施2年目は全般的に顕著な進捗があった。本報告（ダイジェスト版）は、特に2009年の進展に焦点を当てつつ、2008年4月から2010年3月末までの特記すべき進捗を記載したものである。各実施主体から提供されたセクター別、対象国別、報告年別の活動についての詳細は、新設されたウェブサイトに掲載されている。

本報告の対象期間は、近年で最悪の世界的な景気後退の時期と重なるが、先進諸国が実施した緊急の景気刺激策などに促され、世界経済は回復の兆しを見せている。アフリカの現状は他の地域と同様に依然脆弱ではあるが、経済見通し*によれば、アフリカ大陸は2010年に4.5%の成長を達成する見込みである。

こうした明るい見通しはあっても、アフリカの開発パートナーは、国際公約を守る必要がある。本報告は、横浜行動計画に記載された活動がどの程度実施され、従ってTICAD IVでなされた約束がどの程度守られているかを概観するものである。

また、TICADプロセスは、AU/NEPAD（アフリカ連合/アフリカ開発のための新パートナーシップ）によるアフリカ行動計画の改定（対象期間は2010～2015年）を歓迎した。これは、AU/NEPADの指針に基づき、地域統合の推進を目指すアフリカの旗艦プログラム/プロジェクトをまとめる強力な枠組みとなっている。TICADプロセスは、AU/NEPAD及び地域経済共同体（RECs）との一層の共働を約束している。

*アフリカ開発銀行（AfDB）、経済協力開発機構（OECD）開発センター及び国連アフリカ経済委員会（UN-ECA）による共同出版 ”African Economic Outlook ”による。

世界金融・経済危機がアフリカに与える影響と第一回TICAD閣僚級会合（2009年3月ボツワナ・ハボロネで開催）のフォローアップ

世界金融・経済危機により、アフリカ全体で民間資金の流入、海外送金、商品価格、輸出需要や観光が低迷した結果、成長の減速により過去10年の成長分が帳消しになることが危ぶまれた。入手可能なデータによれば、2009年の成長率は、2008年の5.2%を大きく下回る見通しであり、サブサハラ・アフリカでは現在1.9%と予測されている。1人当たりGDPはほぼ10年ぶりに減少し、数百万人が追加的に極貧状態に置かれることになる。

金融・経済危機の影響は国によって異なるものの、アフリカ諸国政府の対応は類似していた。各国とも、成長率の低下を最小限に抑え、貧困層を保護し、世界経済回復の恩恵を受けるための準備に集中した。特徴的なのは、アフリカ各国が過去10年間の経済成長を支えた分別のある経済改革を継続し、場合によっては加速させたことである。財政的に余裕のある国々は、公共支出プログラムを維持し多少の赤字となったが、景気対策を実施する余裕のない国々は、マクロ経済の不均衡を緩和するための措置をとった。大半の諸国は、最も脆弱な層への影響を緩和するためにセーフティ・ネットを拡充させた。アフリカ諸国による積極的な政策対応は、外部資金が有効に活用されたことも意味している。

アフリカ諸国と開発パートナー双方の行動により危機の影響は緩和されたが、アフリカにとって困難な状況は続いている。アフリカ諸国は、気候変動などの課題に配慮しつつ、世界経済の回復に乗じて持続的な成長軌道に戻る必要がある。そのためには、アフリカ諸国政府と国際社会が協力して問題に対処し、断固たる行動を取ることが求められる。

第一回閣僚級フォローアップ会合は、世界金融・経済危機がアフリカ諸国に与える影響が厳しさを増す中、2009年3月にボツワナのハボロネで開催された。日本政府は、同会合のコミュニケに反映された意見や懸念事項を、2009年4月のG-20ロンドン・サミットに忠実に伝えた。また、日本は強力なリーダーシップを発揮して同会合で表明した支援策（以下の図を参照）を迅速に実行に移した。この報告を通じて示されるとおり、横浜行動計画の鍵となる部分の実施はまさに加速されたといえよう。

TICAD IV（2008年5月開催）　（写真: 外務省）

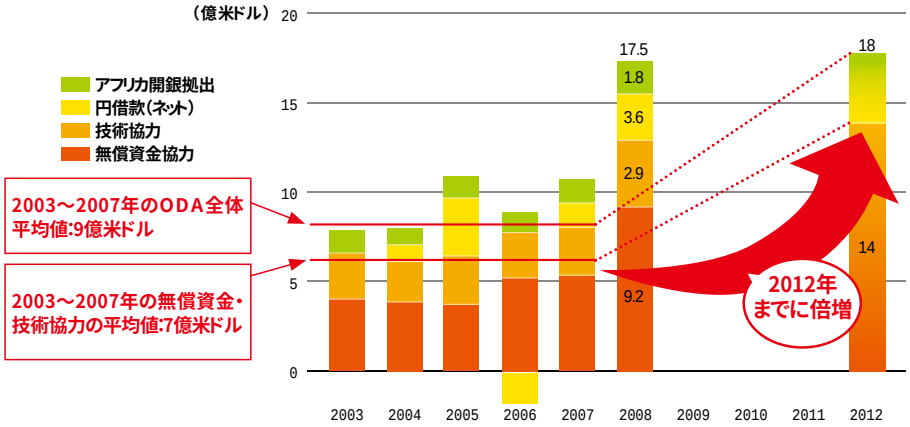
日本がハボロネで表明した支援策の進捗（2009年3月〜2010年3月実施分）

- ●20億米ドル相当の無償資金・技術協力の早期実施
  → 約18億ドルを実施・決定
- ●3億米ドルの人道支援策
  → 8億ドル超を実施（上記18億ドルに含まれる）
- ●2億米ドルを世界エイズ・結核・マラリア対策基金に拠出
  → 3.8億ドルを拠出
- ●金融部門における人材育成支援
  → JICAが122名に研修を実施

日本の対アフリカ政府開発援助（ODA）

日本は、TICAD IVにおいて、債務救済を除いた対アフリカODAの総額を2012年までに18億米ドルを目標に倍増させることを公約したが、2008年には17.5億ドルが拠出された。日本政府は、対アフリカODA量を十分に確保するための努力を続ける方針である。

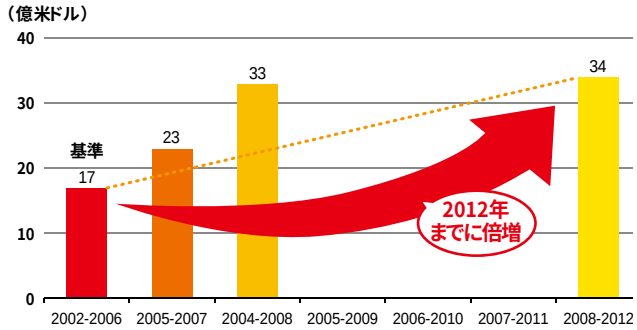
2008年の日本の対アフリカODA総額（債務救済分を除く）



日本の対アフリカ直接投資

図が示すとおり、2008年末時点の対アフリカ直接投資5か年平均残高は前途有望に見えるが、2009年の世界金融・経済危機による投資の撤退を考えると今後の動向は予測不能である。本報告にあるとおり、多様な金融ファシリティの活用が進んではいるが、2012年までに確かな成果を生むためには、全ての関係者による継続的な取り組みが必要である。（「II.2.貿易・投資・観光」を参照）

日本の対アフリカ直接投資残高（5か年平均）



日本の対アフリカ直接投資残高（年末時点の資産額）

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
単位: 億米ドル	12.32	20.52	16.28	13.32	27.01	38.95	73.25

（出典: JETRO）

*直接投資残高は毎年変動するため、5か年平均残高を年末時点で算出することで基準値（17億ドル）と目標値（34億ドル）を定めている。
*エジプトとリビアを除く。
*上の表にはモーリシャスを含むが、同国への投資の大部分はインド向けと見られる。

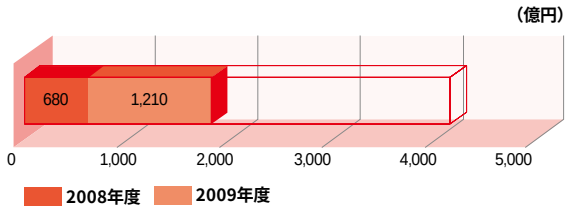
金融ファシリティ

国際協力機構（JICA）による円借款は順調に成約が進んでおり、2010年3月末時点で公約目標額の45%を達成している。図が示すように、決定された円借款の大部分は再生可能エネルギー（41%）に充てられ、民間セクター開発（19%）、運輸（18%）がそれに続いている。

国際協力銀行（JBIC）の融資も順調に進んでおり、2010年3月末までに目標額の50%が決定済みである。JBIC融資には、例えば、タンザニアにおけるマラリア予防用蚊帳の増産や南アフリカにおける送電、港湾拡張などのインフラ関連プロジェクト（8ページ参照）などが含まれる。また、JBICは、日本企業のアフリカ進出を支援するために「アフリカ投資ファシリティ（FAI）」を創設し、その一部は開発途上国の現地通貨スワップなどの金融派生商品を提供するファンドに出資されている。

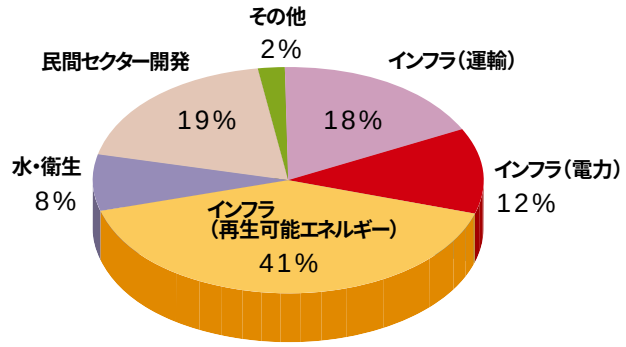
また、世界銀行グループも、アフリカ諸国の世界金融・経済危機への対応を支援するために融資を増やした。国際開発協会（IDA）による2009年の対アフリカ融資は前倒しかつ迅速に実施され、2008年の57億米ドルから78億米ドルに増加した。国際復興開発銀行（IBRD）の対アフリカ融資は15億米ドルに増加したほか、国際金融公社（IFC）は民間部門支援のために18億米ドルを拠出、多国間投資保証機関（MIGA）は新規保証のために5,000万米ドルを提供した。さらに、世界的危機に対応すべく新設されたイニシアティブである「世界食糧危機対応ファシリティ」を通じて、アフリカ21カ国に7.1億ドルの緊急支援が行われた。この資金は、セーフティネット・プログラムや学校給食、フード・フォー・ワーク・プログラム（労働の対価として食料を支給するプログラム）、種子や肥料の購入、財政不均衡に対処するための財政支援が対象となった。

円借款のコミット状況（最大40億米ドル［4,200億円］を公約）

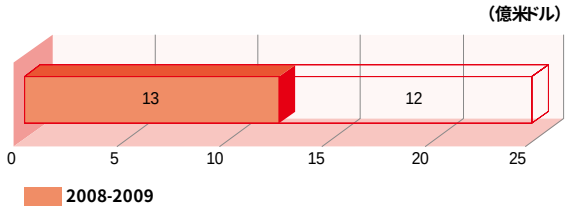


*2010年3月末までにE／N署名が行われるプロジェクトを含む。

決定された円借款プロジェクトの分野別内訳



JBIC融資のコミット状況（最大25億米ドルを公約）



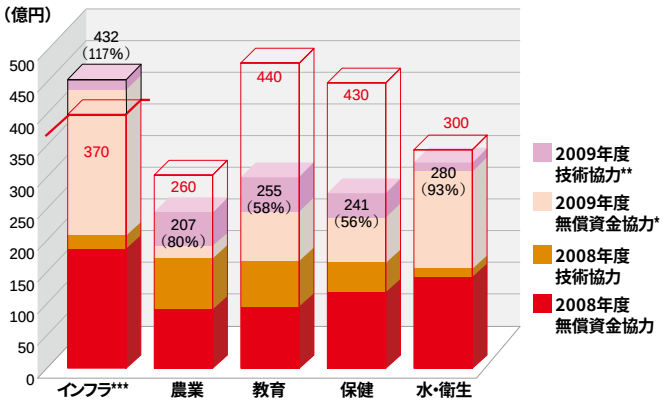
セクター別分析

横浜行動計画における無償資金・技術協力に関するセクター別目標は、5つのセクター全てにおいて順調に進捗している。最も顕著な進捗はインフラ分野で見られ、すでに目標額を超えている（117%）。水・衛生（93%）、農業（80%）がこれに続き、教育（58%）及び保健（56%）セクターは、2年目として着実なペースで進捗している。多くの事業が案件形成中であることから、2010年には更なる進展が見込まれる。

数値目標を伴う人材育成プログラムは、2012年までに各目標の達成見込みが立っており、これには、「5万人の農業指導員育成」、「1万校の学校運営能力向上」、「10万人の理数科教員研修」、「10万人の保健・医療従事者研修」、「5千人の水管理者・使用者研修」、「650万人に安全な飲料水を供給」などが挙げられる。しかし、「灌漑施設の整備・改修」の目標（10万ヘクタール）を達成するためにはさらなる努力が必要である。

気候変動への対応策については、日本の「鳩山イニシアティブ」などの資金を活用した緩和・適応策がアフリカで進展することが期待される（24ページ参照）。

分野別無償資金・技術協力目標額のコミット状況



*2009年度無償資金協力:E/Nベース（2010年3月31日現在）
**2009年度技術協力:2008年度の総額に基づく見込み額
***灌漑及び水のサブセクターに対する支援を除く。

II. 成長の加速化

アフリカ諸国は一度はつまずいたものの、多くの国々は、各国政府が改革を継続し、国際社会が役割を果たしさえすれば十分回復できる状況にある。世界経済危機が発生するまでの顕著な成長は、商品価格の高騰、有利な交易条件、民間資本流入の増加といった好ましい外的環境による部分もあったが、健全な経済政策やマクロ経済運営の改善も重要な役割を果たした。世界経済が回復して外部資金を得られるようになれば、政策環境は概ね良好であることから、力強い成長が期待される。

アフリカ大陸の成長源として、天然資源開発、農業、観光及び製造業が挙げられる。しかし、深刻な諸課題に対処しなければならない。インフラには大きなギャップがあり、大半のアフリカ諸国で生産性と競争力を妨げ続けている。社会全体の信頼を得て国内外の投資を引き寄せるためには、ガバナンスや透明性、公的セクターの運営における改善が求められている。また、多くの場合、女性には雇用機会が不足しており、教育制度は競争の激しい世界経済で求められる能力を生徒に授けていない。

経済成長の加速化にとってアフリカ諸国政府自身がとる政策が決定的に重要だが、二国間ないし多国間のパートナーによる支援、そして民間セクターの支援も必要になるだろう。また、民間投資や地域・国際貿易がアフリカの成長を促進、持続させる原動力となるためには、これらの支援が開発援助の範疇を超えるものでなければならない。

1. インフラ

アフリカにおける膨大なインフラ需要に鑑みれば、国際社会全体として効率的で効果的な支援の実現に努めなければならず、また各地域において明確な優先順位付けが不可欠であることは明らかである。

現在、アフリカ・インフラ・コンソーシアム（ICA）は、アフリカ連合（AU）及びアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）によるアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）の完成を待ちつつ、戦略的事業計画を策定中であり、パートナー間の調整を分野別のワーキンググループで行う方針で作業を進めている。

日本の支援状況―2008年4月～2010年3月（暫定）

日本は、国際社会や民間部門と緊密に連携しつつ、各地域における資源の戦略的投入を目指している。日本はインフラ部門で重要な成果を上げており、無償資金・技術協力に関する横浜行動計画の目標はすでに達成し（117%）、円借款によるインフラ案件の決定は15億米ドル近くに達している。しかし、サブセクターとしては、特に灌漑分野で更なる支援が求められる。日本はインフラ分野について、今後も横浜行動計画の目標を超えた貢献を続けていく。

インフラ分野におけるODA事業のコミットメント総額（2008年4月～2010年3月）

（億円）

	運輸	電力	水	灌漑
円借款	294.54	1,046.25	225.00	0
無償資金・技術協力	318.43	113.62	280.42	92.98

*詳細データについては、以下のウェブサイトを参照: http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

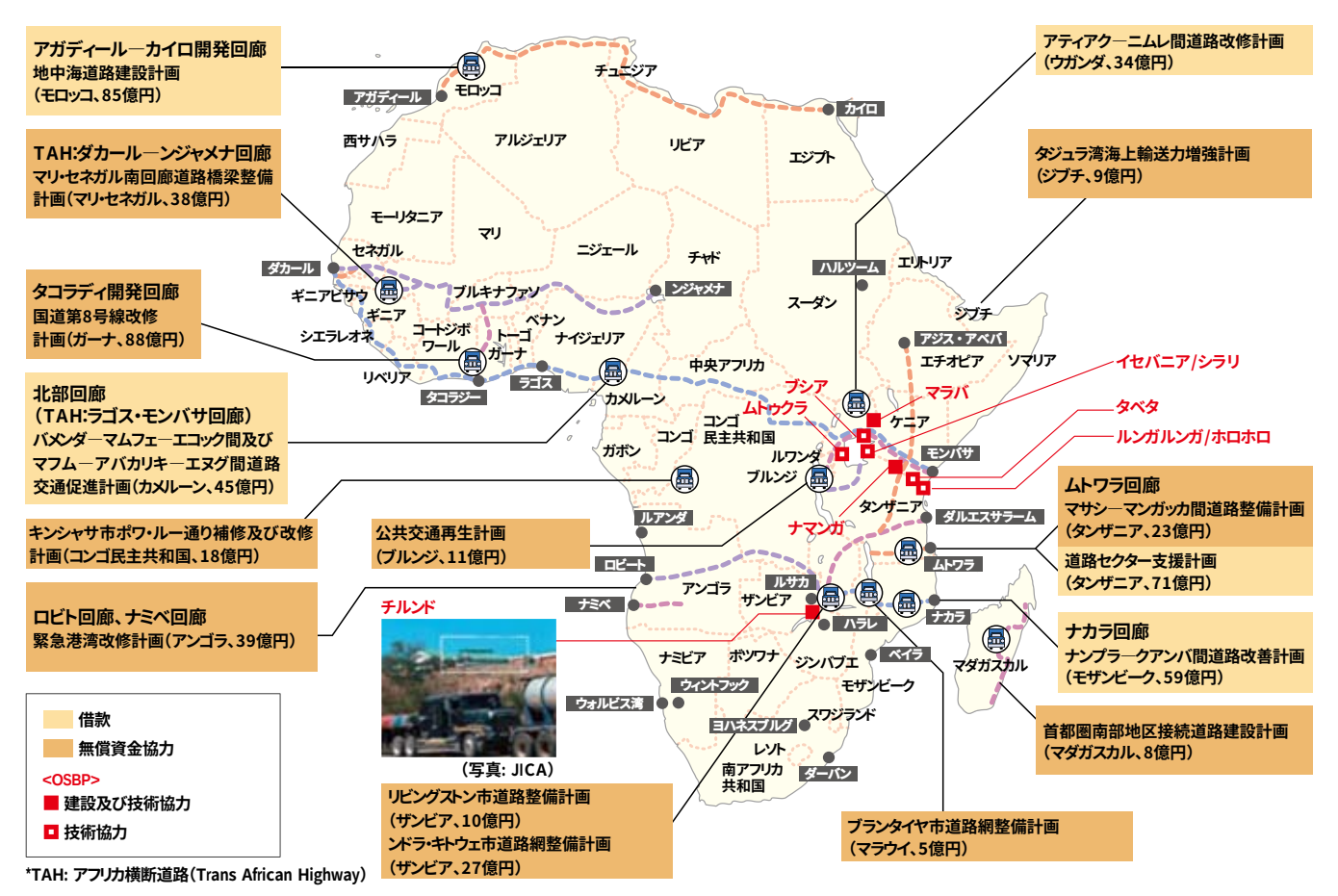
1. インフラ

広域運輸インフラ

日本は、地域ごとにいくつかの回廊を選定し、中でも道路に重点を置きつつ、港湾、橋梁、都市交通及び鉄道への支援も検討しながら資金・技術協力を集中させようとしている。

14か所に拡大することを表明した国境手続きの円滑・効率化のための「ワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）」については、8か所への支援を実施中であり、残りの6か所についても計画が進んでいる。また、アフリカ諸国の歳入・税関当局のトップを対象としたセミナー等も世界税関機構（WCO）との協力により開催した。

広域運輸インフラに関する日本の協力



*TAH: アフリカ横断道路（Trans African Highway）

地域機関の関与と官民連携

JICAは現在、NEPADや東アフリカ共同体（EAC）の事務局に人材を派遣しているが、特にインフラ部門におけるRECsの役割が増していることから、今後は更なるパートナーシップの強化が望まれる。

ビジネス活動を促進させる官民連携拡大のため、インフラ部門ではその他の政府資金（OOF）の活用が進んでいる。（図参照）

（官民連携についての詳細は、「I. 概観」及び「II.2. 貿易・投資・観光」の項を参照）

●ダーバン港湾拡張計画:
（2009年3月26日調印）

JBICと日本の民間金融機関3行が総額350億円の協調融資を行うもので、民間融資部分についてはJBICが保証も供与。南アフリカ運輸公社（Transnet）が実施するダーバン港の進入水路の拡幅・拡深計画に対して資金を提供する。

●南アフリカ送配電設備敷設計画:
（2008年7月9日調印）

JBICと日本の民間金融機関6行が総額750億円の協調融資を行うもので、民間融資部分についてはJBICが保証も供与。南アフリカ電力公社（ESKOM）が実施する南アフリカ共和国リンポポ州の経済成長を促進するために、既存の送電網を強化・拡張することを目指した同国北東部州の送配電設備敷設計画に対して資金を提供する。

（写真: Transnet）

広域電力インフラ

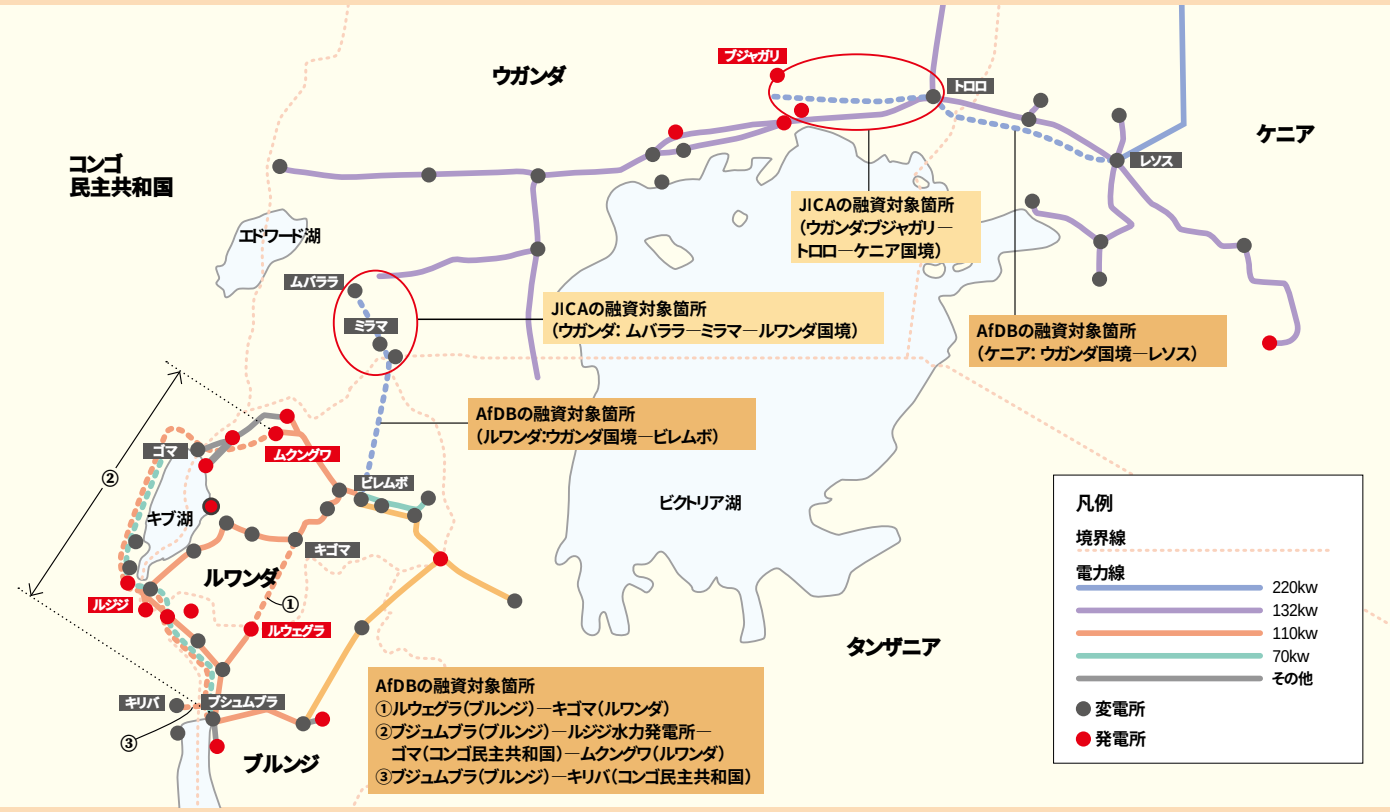
各地域に存在する電力プール内の個々の事情に応じて、他のパートナーとも協調しつつ、効果的な広域電力インフラ支援を模索している。

日本による近年の主要な支援事例

●1つの電力プール内の大規模国際送電線整備:

ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画

2010年3月、約54億1,000万円(5,260万米ドル相当)の円借款をウガンダに対して供与。アフリカ開発銀行との協調融資によるナイル川流域5か国(ウガンダ、ケニア、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国)間の送電網敷設を支援した。



●地方電化:

シエラレオネにおける電力供給緊急改善計画

2008年5月、16億5,100万円(1,610万米ドル相当)の無償資金協力をシエラレオネに対して供与。国内紛争による深刻な電力不足にある首都フリータウンに10MWの発電所を建設するもの。

(写真: JICA)

他のTICAD パートナーによる取り組み

世界銀行は、2009年11月にアフリカのインフラに関する国別評価報告書"Africa Infrastructure: A Time for Transformation"(アフリカのインフラ:変革の時)(仮訳)を発表した。同報告書によれば、既存資金の支出効率を改善させることにより、毎年170億米ドルの追加的資金を捻出することができるが、それでも依然として年間310億ドルの資金が不足すると見込まれている。

2009年度の世界銀行IBRD/IDAによるインフラ分野の貸付は、サブサハラ・アフリカ向けが36億米ドル、北アフリカ向けが10億米ドルであり、IFCが民間セクターの投資支援のために2億1,900万米ドルを提供している。広域インフラの重要性に鑑み、広域運輸回廊、電力プール、情報通信技術(ICT)における大容量基幹通信回線(バックボーン)のリンケージに対する支援を拡大した。世界銀行グループは今後も計画に従いインフラに対する貸付を拡大させていく。

2. 貿易・投資・観光

(1) 貿易・投資

日本・アフリカ間の貿易・投資動向

2009年の日本のアフリカとの貿易総額は、2008年比で46%減少した。2009年1月から9月の日本からの直接投資は前年同期比で減少したものの、エジプト、アルジェリア、南アフリカなどでは建設・施工プロジェクトでビジネスを獲得する日本企業が見られた。

また、二国間投資協定締結に向けた進展も見られ、アンゴラとの正式協議の開始に加え、他の数カ国とも同様の協定を結ぶための準備作業が進んでいる。

2012年までに日本の対アフリカ直接投資を倍増させるという目標に向けて、明確な成果をあげるためには、日本とアフリカの政府及び民間部門が、以下に紹介するような共同の取組みを継続して行う必要がある(2008年末までの投資残高は5ページ参照)。

アフリカ諸国のビジネス能力向上のための支援

アフリカ諸国はビジネス環境の改善に努めている。世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状2010」によると、アフリカでは18か国が2009年版に比べ順位を上げている。最も顕著なのはルワンダで、143位から67位まで順位を上げ、アフリカで最も躍進を遂げた国となった。アフリカにおける貿易・投資環境をビジネス促進にさらに役立つものとするため、現在、TICADパートナーによる多様な施策が実施されている。

アフリカにおけるビジネス環境改善を目的とした日本による支援の事例

貿易振興

●JICA: 「カイゼン」プログラム

「カイゼン」とは、多くの日本企業で広く実践されている継続的改善のための考え方や活動を指す。エジプトとチュニジアにおける2件のカイゼンプロジェクトに続き、JICAは、メレス・ゼナウィ首相主導による産業開発に関する一連のハイレベルでの政策対話を経て、2009年にエチオピアで新規プロジェクトを立ち上げた。

●JETRO: アクセス・ジャパン!(アフリカ産品の日本市場参入のための仕組み)

JETROは、アフリカ産品が日本市場に参入するための支援を、専門家派遣やセミナー・見本市の開催などのスキームを活用して実施している。成田・関西両空港での「一村一品マーケット」もその一環である。2008年には、以下のような競争力のある製品を開発する4件のプロジェクトを6か国で成功させ、現在、カカオ、紅茶、バスケットなど有望なアフリカ産品の改良に向けた6件のプロジェクトが進行中である。

タンザニア産ミックススパイス

(写真: Baraka Co., Ltd.)

ケニア産ジャムとハーブ茶

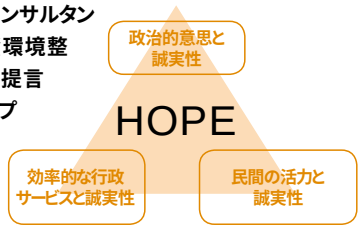
(写真: Fair Trade Company)

(写真: JICA)

投資促進

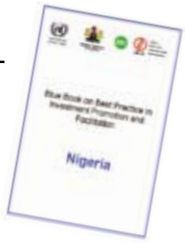
●JICA: ザンビアの「希望の三つの力」プログラム

JICAが招いたマレーシア人コンサルタントの支援により、ザンビアの投資環境整備を目的に、12の具体的な政策提言と行動計画が策定された。このプロジェクトは、投資促進活動をより効果的に行うため、ザンビア開発庁(ZDA)の能力強化に重点を置いている。その成果として、2009年に、マレーシア企業との合弁でザンビアに携帯電話会社が設立された。



●JBIC/UNCTAD: ナイジェリアにおける政策提言

日本企業のナイジェリアへの直接投資を促進するために、JBICとUNCTADの共同による政策提言書が作成された。この提言書には、手続きの改善やパイロット経済特区の設置など15の短期的方策を含む効果的かつ現実的な行動計画が盛り込まれている。



●NEPAD-OECD: アフリカ投資イニシアティブ

日本が支援するこのイニシアティブは、アフリカ諸国が成長と開発に向けて投資環境を強化するための能力向上支援を目的とし、投資政策に関する広域的な対話を促進する役割を果たしている。

民間セクターの育成

●アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)

EPSAは、日本とアフリカ開発銀行(AfDB)グループがアフリカの民間部門に対して総合的な支援を行うために2005年に発表した共同イニシアティブである。2005年から5年間、10億米ドルを上限とするコミットメントの一環として、2008年9月に321億円(3億米ドル相当)の円借款が供与された。中小零細企業の育成、金融機関の能力向上、公共部門のガバナンス強化に向けた技術支援を行うための信託基金として、アフリカ民間セクター支援基金(FAPA)がAfDB内に設置されている。

日本企業に対する公的支援（官民連携）

日本政府は、「成長加速化のための官民パートナーシップ」を活発に推進しており、セミナーやシンポジウム等の多様な手段を通じて積極的な情報発信を行うほか、日本企業のビジネス促進のためにODA等の公的資金の活用を促すための措置を強化している。

2009年には、第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム（AABF V）の開催に先立ち、観光分野においてハイレベルの官民合同調査団がルワンダに派遣された。さらに、実務レベルで多くの官民合同貿易投資促進調査団が多様な分野で派遣された。このような実務合同調査団は、官民連携のあり方を探るために2010年1月に派遣された南部アフリカ官民連携実務者スタディ・ツアーをはじめ、2009年1月から2010年3月までの期間に少なくとも15件派遣されている。2008年12月と2009年11月には、日本政府主催でアフリカ貿易投資促進シンポジウムが開かれ、日本企業がアフリカ13か国の貿易投資環境について学ぶ機会となった。

日本政府は、2009年に低所得階層（BOP層：Base of the Pyramid層）向けビジネス促進のための公的支援を開始した。BOPビジネスは貧困層を対象とした持続可能なビジネスで、現地の社会・開発課題の解決に資するものである。JICA、JETROにより、UNDPの持続可能なビジネス育成（GSB）プログラムなどの既存プログラムと同様の機能を持った支援メカニズムが構築され、アフリカにおける官民連携の形のさらなる多様化が期待される。
（JBIC融資の進捗に関する詳細は、6ページと8ページも参照）

（2）観光振興

AU委員会は、2004年に採択されたNEPAD/AU観光行動計画に基づき、現在アフリカ大陸のための包括的な観光政策の策定に取り組んでいる。2009年6月、南アフリカで開催される2010年 FIFAワールドカップがもたらす潜在性も視野に入れ、ウガンダで第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム（AABF V）がTICAD共催者及びUNIDO、UNWTOにより観光をテーマに開催された。

ウガンダで開催されたAABF V

政府、民間セクターのほか、市民社会や国際機関の関係者計349名が35か国から参加し、2億4,500万米ドルにのぼる覚書（MoU）及びパートナーシップ協定が締結された。今後の行動について次のような政策提言を含む議長サマリーが発出された。

（i） 官民連携における包括的アプローチの重要性
（ii） 顧客動向やプロファイル分析に基づくターゲットを絞ったマーケティング戦略の必要性
（iii） 観光開発は環境保全に配慮し、貧困層をとり込むものとすべき
（iv） 戦略的広報を通じてアフリカのイメージ改善を図るべき
（v） TICADパートナーによる多様な支援メニューを効果的に活用

（写真: 外務省）

開会式には、ウガンダ大統領と日本の外務副大臣が出席した。

（写真: JATA）

日本人海外渡航者数は世界全体で2007年から減少を続けている。アフリカに関して言えば、アフリカにより多くの日本人観光客が向かうよう、日本とアフリカ双方の全ての関係者が更なる努力を行う必要があるのは明らかだ。上述の政策提言に対するフォローアップとして、以下の具体策が実施された。

■9月に東京で開催されたJATA（日本旅行業協会）世界旅行博2009で「アフリカ・ゾーン」を設け、出展を支援したほか、日本の旅行業界を対象にアフリカ観光促進セミナーを開催した。

■日本の資金によりUNDPと国連世界観光機構（UNWTO）が、アフリカ観光につきアジア及び日本の海外旅行市場の現状等を分析した報告書を日本語と英語で作成した。

■2010年2月、観光インフラ調査のため、JATAの調査団が南部アフリカに派遣された。

■JICAは現在、アフリカの数カ国に対して観光関連支援を行っているが、更なる協力案件を準備中。また、JICAは観光分野における人材育成数を10倍にすべく、各種研修やセミナーを実施している。

■世界銀行グループは観光支援を強化している。2009年には地域観光戦略について作業が開始され、新規プロジェクトに資金が提供された。

■UNWTOは、ベナン地域イニシアティブのための一層の協力関係構築と資金の動員に取り組んでいる。

3. 農業・農村開発

TICAD IVは、食料価格の高騰の影響への懸念が高まり、国際社会による包括的な対応が求められていた時期に開催された。日本は、食料危機への国際協調に基づく対応と中長期的な食料不安に対処するための国際的な枠組みの形成に貢献すべく最大限努力し、その結果、G8北海道洞爺湖サミットにおいて「世界の食料安全保障に関するG8首脳声明」が発表された。また、日本は、責任ある国際農業投資を促進するための行動原則や善例のとりまとめのため、国際機関と共に取り組んだ。

TICADプロセスは、MDGsの目標1及び7とともに、アフリカの農業はほとんどが雨水に依存しており、干ばつや洪水の増加といった気候変動の影響を受けやすいという事実を念頭に置きつつ、今後もアフリカの食料安全保障に対する貢献策を進めていく。

アフリカでは、AUが農業生産性や食料安全保障の向上に主導的役割を果たしてきた。各国首脳は、2009年7月の会合で、農業開発に対するAUのコミットメントを再確認した。アフリカ諸国は、包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）のプロセスを通じて包括的な農業戦略を策定し、農業分野への投資を増やしてきた。現在までに、12カ国がCAADPの協定に調印し、今後数カ月内にさらに12カ国が調印予定である。

地域レベルでは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が地域協定にすでに調印し、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）は2010年半ばまでに調印する見通しである。また、南部アフリカ開発共同体（SADC）も調印の意思を示している。

CAADP協定は成果主義であり、同協定に沿って作成される投資・支出の計画は、規模、優先順位、内容、実施能力、モニタリング及び評価に重点を置いている。計画策定後、パートナーは必要な協力を行うことが求められる。

日本の援助の状況―2008年4月～2010年3月（暫定）

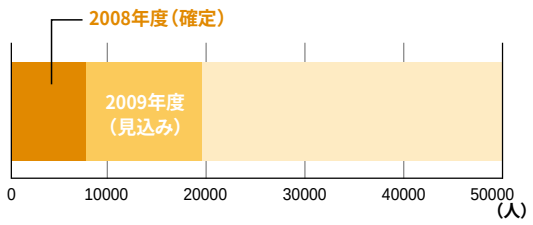
横浜行動計画の無償資金・技術協力の目標に対する実績は順調に推移している（目標達成率80%）が、無償資金協力や円借款によって灌漑プロジェクトをさらに推進する必要がある。市場アクセスや、農業指導者の能力向上等を通じた農業分野の競争力向上に対する支援を強化することも重要である。また、日本は、世界銀行に設置されている2つの日本信託基金を通じて1億米ドルを拠出し、生産者団体支援のほか、国際農業研究協議グループ（CGIAR）の研究支援を含むアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブへの支援を行っている。

農業分野における ODA事業のコミットメント総額（2008年4月～2010年3月）

（億円）

	灌漑	農業生産性	その他*
円借款	0	—	—
無償資金・技術協力	92.98	64.81	49.29

5万人の農業指導者育成の進展状況



* 漁業開発、生計開発、農業開発計画など。
**詳細データは下記ウェブサイト参照: http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

日本の食糧援助

TICAD Ⅳ以降、2010年3月までに実施された日本の食糧援助は約6億米ドルに達し、TICAD Ⅳで表明した2008年5月から7月までの間に1億ドルという緊急食糧援助額を大幅に上回った。

TICAD Ⅳ以後に日本の食糧援助を受けた国々

*食料価格高騰対策として
2009年3月に行われた人道支援を含む。

持続可能な水資源管理と土地利用

今後5年間で灌漑農地面積を20%増やすことを目標としたTICADパートナー共同の取り組みの一環として、日本は、10万ヘクタール分の灌漑施設の整備・改修及びアフリカ諸国の灌漑実施能力の向上に取り組むことにしている。2010年3月末までに3万ヘクタール相当のプロジェクトが決定している。JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行及びその他の金融機関は、さらなるプロジェクトの迅速な実施に向けて緊密に案件形成のための共同作業を行っている。

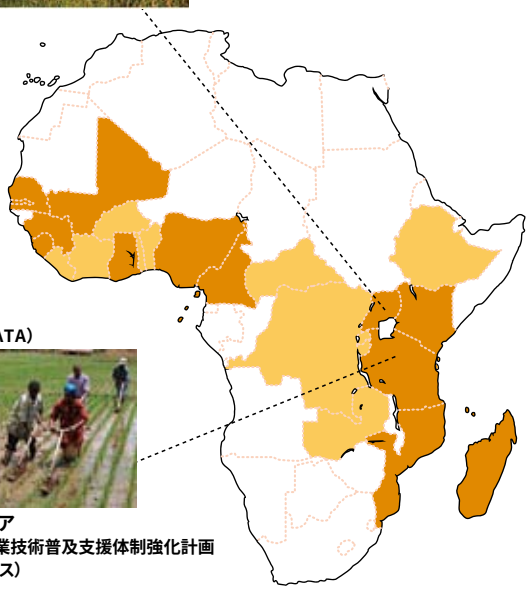
世界銀行IDAの農業向け貸付は、2009年度に15億米ドルまで増加し、年間10億ドルの目標を上回っている。IFCはアグリビジネスに対する支援を拡大しており、2009年には7,400万ドルの拠出をコミットした。 世界銀行は、CAADPプロセスを支援するため、新たにマルチドナー信託基金を設立した。締結された協定では、総額3,200万米ドルの拠出が確約されている。また、農業生産性の向上を目指した地域レベルでの活動を支援するため、総額2億ドルに及ぶ4つの新たなマルチドナー信託基金を運用している。

アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）

支援対象候補国第一グループ12か国、第二グループ11か国が選出された。第一グループは、2009年6月に東京で開催されたCARD第二回総会において、開発パートナーからの支援の基礎となる国別稲作振興戦略（NRDS）を発表した。2009年12月から2010年1月にかけて、第二グループを対象にCARDオリエンテーション・セミナーが開かれ、NRDS作成についての支援が行われた。

CARDイニシアティブの支援対象候補国とJICAが実施している支援例

ウガンダ
・ネリカ米振興計画
・東部ウガンダ持続型
灌漑農業開発プロジェクト



（写真: JATA）

タンザニア
・灌漑農業技術普及支援体制強化計画
（タンライス）

第1グループ	カメルーン / ガーナ / ギニア / ケニア / マリ / モザンビーク / ナイジェリア / セネガル / シエラレオネ / タンザニア / ウガンダ / マダガスカル
第2グループ	ガンビア / リベリア / コートジボワール / ブルキナファソ / トーゴ / ベナン / 中央アフリカ共和国 / コンゴ民主共和国 / ルワンダ / エチオピア / ザンビア

※CARD（アフリカ稲作振興のための共同体）
アフリカのコメ生産国、ドナー、研究機関等が参加する協議グループ。サブサハラ・アフリカのコメ生産量を現行の年1,400万トンから2018年までに2,800万トンに倍増させることを目標としている。パートナーによる支援策には、ネリカ等新たな優良品種の改良・開発、農業技術の改善、種子・肥料等投入物の活用促進、収穫後の処理、マーケティング、人材育成などがあり、南南協力の要素も組み込まれている。

III. MDGs達成

サブサハラ・アフリカは、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて絶対値としては相当の進歩を遂げている。UNDPによれば、多くの国々において、極度の貧困と飢餓への取り組み、就学率と子どもの健康状態の改善、安全な水へのアクセス拡大、及びHIV/エイズ治療へのアクセスにおいて大きな前進が見られる。

しかし、世界経済危機と食料危機の影響により、過去数年MDGs達成に向けて見られた主要な前進が鈍化、ないし逆行さえし始めている。各種の分析報告書は、パートナー国が公約を遵守するよう努力し、アフリカの指導者たちがより強固な政治的意思を発揮して責任を果たさない限り、多くの国々でMDGsが一部未達成となる可能性を指摘している。

この難問に対処し、MDGs達成に向けた進捗を加速化させるためには、一致団結した取り組みが求められる。これに関し、TICADプロセスの「人間の安全保障」を中心としたアプローチは、2015年までの全MDGs達成に向けた進捗の加速化に焦点をあてた第65回国連総会におけるMDGs首脳会合に対し、貴重な事例と材料を提供するものである。

1. コミュニティ開発

人間の安全保障

横浜行動計画にある通り、TICADプロセスは、「人間の安全保障」の概念に基づき、ボトム・アップの取組みのほか、包括的、分野横断的かつ参加型のアプローチを特に重視している。すでに多くのこれらのアプローチを具現化する取り組みが進行中である。横浜行動計画には、全般的にジェンダーの視点が取り入れられているが、特にコミュニティにおける女性の役割が重視されている。

包括的な「グローカル（グローバルかつローカル）」コミュニティの開発

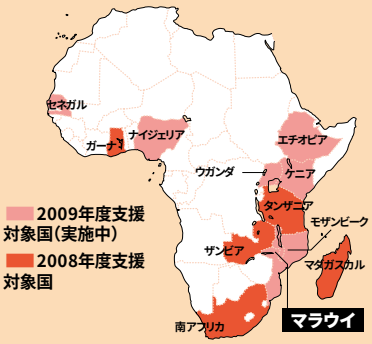
●一村一品（OVOP）運動の拡大:

12か国に一村一品運動を展開することとなっているが、ガーナとマラウイは、すでに産品の発掘と開発に成功しており、他の6か国では現在、多様な形態の技術協力が行われている。ILOもまた、COOPアフリカ・プログラムを通じてJICAと共に緊密に活動している。

●アフリカン・ミレニアム・ビレッジ（AMV）:

AMVの展開が予定されている12か国のうち、国連の人間の安全保障基金（UNFHS）の活用による8か国に加え、モザンビークとカメルーンでは二国間援助を通じた支援が開始された。このうち、モザンビークでは、3つの州に置かれたモデル村を全10州に広げようとしている。現在、案件実施中の全ての国で学校給食プログラムが導入されており、初等教育における総就学率の向上と男女比率の改善、女性のコミュニティの意思決定への参画など好ましい変化が見られる。さらに、UNDPを通じた二国間援助を他の2か国（ベナン、マダガスカル）に拡大すべく検討が行われている。

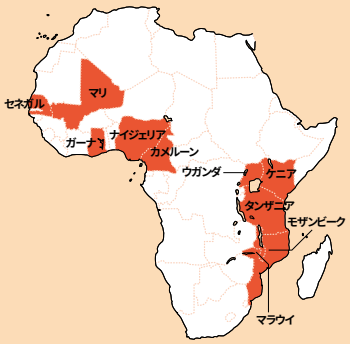
一村一品運動（OVOP）を通じ付加価値のついた地場産品は収入を創出



パッケージ化された米　調理用油　キノコ　バオバブジャム

マラウイで開発された産品

AMVはコミュニティ主導の分野横断的な新たな開発アプローチである



女性のためのエンパワーメント研修（ナイジェリア、イカラム）

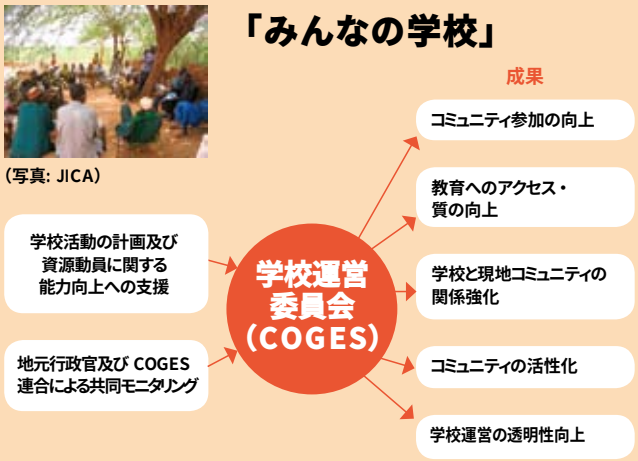
（写真: UNDP）

コミュニティの機能的ハブを活用したアプローチ

●「みんなの学校」モデル

「みんなの学校」は、日本が支援する学校運営改善プログラムで、現地コミュニティのニーズに基づいて学校運営委員会（COGES）を構成する保護者の組織、教員、コミュニティの住民、地元行政機関など全ての関係者の参画を得て実施される。このプロジェクトはニジェールで開始され、セネガル、マリ、ブルキナファソにも拡大されている。JICAは、UNICEFと共にコミュニティの幼稚園設立を支援しており、2009年までに165の幼稚園が設立され、約10万人の子どもたちが就学前教育を受けた。ニジェールでは、世界銀行が、「みんなの学校」モデルを全国的に拡大するための財政支援を行っており、9,000を超える学校がすでにこうした支援を受けている。さらに、世界銀行はこのモデルをさらに普及させるため、日本社会開発基金（JSDF）内に1,000万米ドルの特別資金枠を設定した。

（写真: JICA）

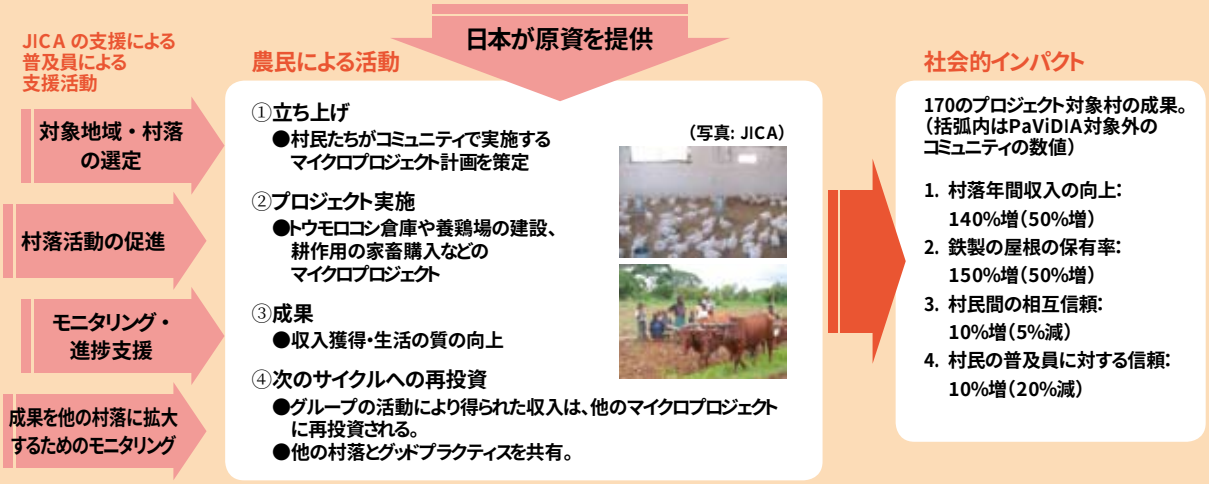


●ザンビア孤立地域参加型村落開発計画（PaViDIA）

日本の資金援助と技術協力による持続可能な村落開発のための参加型アプローチで、原資は、村落住民の生活の質を向上させるための小規模なコミュニティ・プロジェクトに利用・再投資される。2009年12月にパイロット・フェーズが終了し、170の村落で計13万人の住民が恩恵を受けた。プロジェクトをスケールアップし、対象村落の数を大幅に増やす計画が進んでいる。

行動計画策定中の女性グループ

モニタリングを行う普及員



●ルワンダ、トーゴにおけるコミュニティ・エンパワーメント

UNICEFは、日本からの資金で、トーゴとルワンダでコミュニティの参加を通じた子どもに優しい環境づくりのための支援を行っている（2009年:1,150万米ドル）。自然災害の影響を受けた対象地域に小学校や保健所を建設し、水衛生設備を設置するなど、社会インフラやサービスの整備を行い、これまでに、17万人の子どもや女性たちが恩恵を受けている。

（写真: UNICEF）

1.家庭用の手洗い設備（ルワンダ） 2.新設されたトイレ（ルワンダ）
3.学校に新設されたトイレと手洗い設備（トーゴ）

●女性の起業支援:「ガーナのシアバター・プロジェクト」

2008年から2009年にかけて日本の資金により実施されたこのプロジェクトは、UNDP、JICA、AFRASIAビジネス評議会、アフリカ2000ネットワーク（A2N）による共同の技術支援により、シアバターの生産、マーケティング、及びプロモーションにおいて広範に及ぶ技能の向上という大きな成果をあげた。UNDPは、プロジェクトの成果を現在実施中の持続可能な生活プロジェクトに取り入れ、今後も支援を継続する予定である。

（写真: UNDP）

シアの選別

シアバター作り

2. 教育

アフリカ諸国と国際社会が共にMDG目標2及び「万人のための教育」（EFA）の6つの目標達成に向けた取り組みを行う中、TICADアプローチは基礎教育とポスト基礎教育のバランスを保ち、かつ分野横断的に取り組むというものである。そのため、TICADプロセスは基礎教育 を重視する一方、技術教育・職業訓練（TVET）と高等教育にも力を入れている。

日本の支援状況
―2008年4月～2010年3月（暫定）

横浜行動計画の無償資金・技術協力の目標は58%達成された（6ページ参照）。2008年と2009年に、無償資金協力により計12件の学校建設プロジェクトが実施され、基礎教育分野に大部分の資金が配分された。技術教育・職業訓練に関する好例は20～21ページに記載されている。ポスト基礎教育支援を含め、多くのプロジェクトが現在案件形成中である。

教育分野におけるODA事業のコミットメント総額（2008年4月～2010年3月）

(億円)

	基礎教育	技術教育・職業訓練	高等教育
無償資金・技術協力	222.58	13.23	19.66

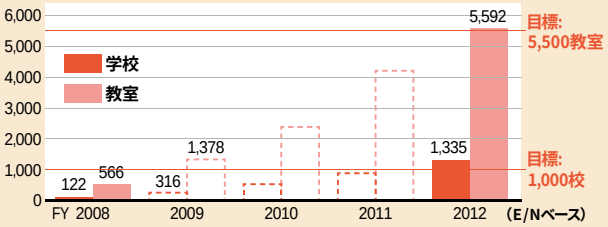
*詳細データは下記ウェブサイト参照:
http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

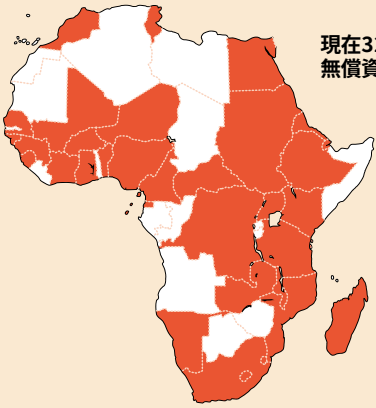
基礎教育ーアクセスと質の改善

日本による3つの主要公約の一つである「みんなの学校モデルを1万校へ拡大」は、ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソで計9,976校まで広がり、ほぼ達成されている（15ページ参照）。

2つのその他公約「1,000校の小中学校建設（5,500教室）」及び「SMASEプロジェクトを10万人の教員に拡大」は、以下の図のとおり、2012年までの目標達成に向けて着々と進行中である。

小中学校建設の進捗状況（1,000校、5,500教室）（2008年4月からの累計）

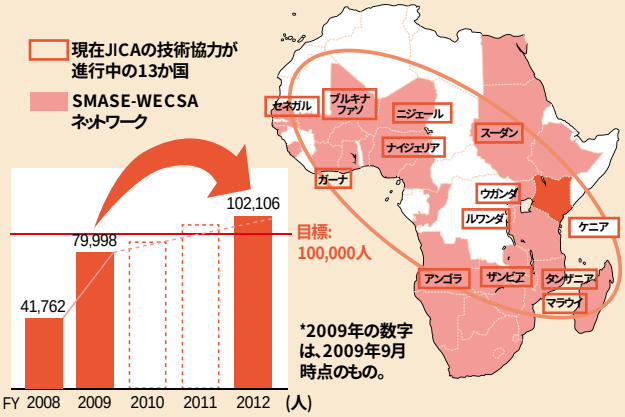




化学の授業を受ける学生

（写真: JICA）

10万人の初等中等理数科教員養成の進捗状況（2008年4月からの累計）



SMASE（理数科教育強化計画）

本プロジェクトは、1998年にケニアで、理数科教員を対象とした現職研修制度を構築することを目的に、「中等理数科教育強化計画（SMASSE）」として開始された。2001年には、域内連携ネットワーク「SMASE-WECSA」が、メンバー国同士で経験を共有するために設立された。2009年1月、日本は、ケニアを拠点とし、初等教育段階における理数科教育により重点を置いた地域プロジェクトとしてSMASEを拡大することを表明。現在、JICAの技術協力プロジェクトは13か国で実施されており、SMASE-WECSAは34か国と1地域に拡大している。

ポスト基礎教育及び高等教育/研究

科学技術協力

●日本アフリカ科学技術大臣会合

第1回日本アフリカ科学技術大臣会合が、2008年10月に東京で開催された。そのフォローアップとして、2009年2月～3月にはアフリカ科学技術研究ミッションが派遣され、アフリカにおける科学技術関連政策と研究開発活動の現状を調査する目的で、アフリカの4つの地域及びAU委員会を訪問した。2009年4月にはシンポジウムが開かれ、同ミッションの調査結果が日本の科学者・研究者に幅広く共有された。

エジプトで大臣を表敬訪問

シンポジウムにおけるパネル討論

（写真: 内閣府）

●日本人科学技術研究者の派遣

アフリカ諸国が直面しているグローバルな課題に取り組むため、アフリカ諸国の大学・研究機関との共同研究が、外務省・JICA及び文部科学省・日本学術振興会との連携を通じて推進されている。2009年には、長崎大学から研究者が派遣され、アルボウィルス感染症の新たな診断法開発のため、ケニア中央医学研究所の能力開発に携わった。

●地球規模課題対応国際科学技術協力

日本は、外務省・JICA及び文科省・科学技術振興機構の連携により、環境・エネルギー、バイオ資源、自然災害防止、感染症対策等のグローバルな課題を対象とした国際共同研究プロジェクトを推進している。2008年4月の開始以降採択された32件のプロジェクトのうち9件（期間は3-5年）が、上記の分野においてアフリカ8か国で開始された。

大学間のネットワーク構築

●日・エジプト科学技術大学（E-JUST）

このプロジェクトは、日本式のアプローチを採用し、研究指向型のエジプト国立科学技術大学の設立を目的としている。2008年10月に開始され、2009年3月に日本とエジプトの間で協定が署名された。日本の12大学が、日本の財界及び関連省庁と共同で日本支援大学連合（JSUC）を結成し、大学のグランド・デザインや教育・研究活動の組織運営を含めた包括的な支援を行う予定である。学生の総数は約3,000人と見込まれており、第一期の修士・博士課程の授業は2010年2月に始まった。E-JUSTは、アフリカ、中東地域の教育拠点となることが期待されている。

開校時の紹介

工学の授業初日

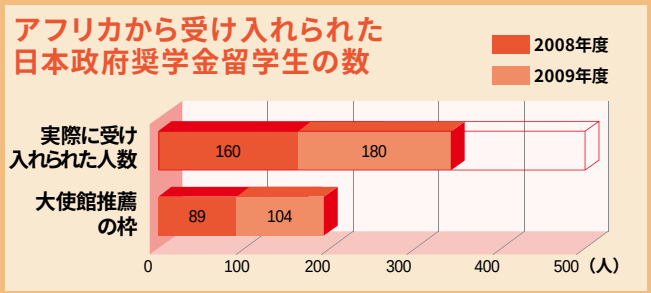
（写真: JICA）

●汎アフリカ大学構想

AU及び日本を含む協力パートナーとの間で、汎・アフリカ大学（PAU）構想に対する支援の可能性について議論が進行中。

日本政府奨学金

アフリカ出身の日本政府奨学金による留学生を5年間で500人以上に拡充するという横浜行動計画の目標に対し、2008年及び2009年には、大学の推薦によって選抜された学生を含め、計340人が日本政府奨学金留学生として受け入れられた。



*「実際に受け入れられた人数」は大使館推薦と大学推薦双方の学生を含む。

他のTICADパートナーによる取り組み

●WFP: 学校給食プログラム

WFPは2009年、学校給食または持ち帰り用配給を、アフリカ38か国で1,070万人の子供たちに提供した（推定）。学校給食は、飢餓の循環を断ち切り、教育や保健、コミュニティ開発を支援する貴重なセーフティ・ネットとして機能する。2009年、日本はWFPに111億円を供与し、この支援の一部が同プログラムのために活用されている。

ザンビアとウガンダの児童

（写真: 左©WFP/Rein Skullerud、右©WFP/Vanessa Vick）

●UNESCO: エンパワーメントのための識字向上イニシアティブ（LIFE）

UNESCOは、「万人のための教育」の核となるプログラムとして、2008年にLIFEを開始した。この取り組みにおいて、日本は他のドナーと共に精力的に活動しており、現在では22か国がLIFEを実施している。LIFEを通じて、識字関連のデータ収集・処理、出版分野で国家的能力開発支援が行われている。

●世界銀行

2009年にIDAを通じて教育分野に6億9,700万米ドルの貸与を行った。世界銀行は、初等教育の普遍化のためのグローバル・パートナーシップである「万人のための教育ファスト・トラック・イニシアティブ」（EFA-FTI）に関する信託基金を管理しており、日本は2007年から同基金を支援し、2008年には議長を務めた。2009年度には、この信託基金を通じて、9つのアフリカ諸国に対し、基礎教育イニシアティブのために合計3億700万米ドルの支援が行われた。高等教育では、知識集約型成長の重要性や中等教育及びポスト中等教育を重視する必要性を強調した世界銀行の旗艦研究“Accelerating Catch-Up: Tertiary Education for Growth in Sub-Saharan Africa”（さらに遅れを取り戻すために: サブサハラ・アフリカの成長のための高等教育）が、高等教育への資金援助の方法に関する主要研究とともに完了した。また、アフリカにおける新たな経済スキルプログラム（NESAP: New Economy Skills for Africa Programme）が開始され、8つのアフリカ諸国からなる第一グループが、情報通信教育（ICTs）を含む変化する今日の経済で競争力を高めるための支援を受けている。

3. 保健

TICADプロセスは、G8北海道洞爺湖サミットで首脳たちに歓迎された「国際保健に関する洞爺湖行動指針」の取りまとめに貢献した。

横浜行動計画は、MDG目標4、5及び6は個別に対応すべきではなく、感染症対策、母子保健、保健システム強化について包括的に取り組み、かつ分野横断的なアプローチを展開すべきことを強調した。

日本の支援状況—2008年4月～2010年3月（暫定）

横浜行動計画の無償資金・技術協力の目標の実施は着実に進んでおり（目標達成率は56%）、母子保健分野への支援が最も大きな割合を占めている。感染症対策への支援は、主に世界エイズ・結核・マラリア対策基金を通じて行われている。

保健分野におけるODA事業のコミットメント総額（2008年4月～2010年3月）

(億円)

	保健システム強化	母子保健	感染症対策
無償資金・技術協力	87.39	129.38	24.69

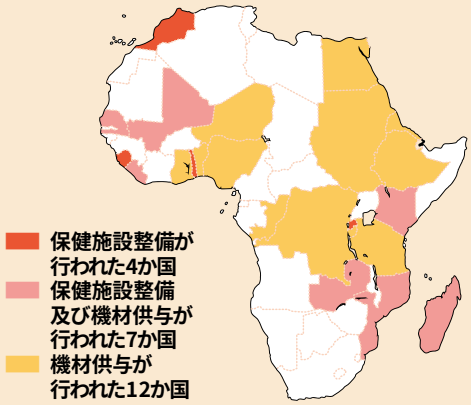
* 詳細データは下記ウェブサイト参照:
http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

保健システムの強化

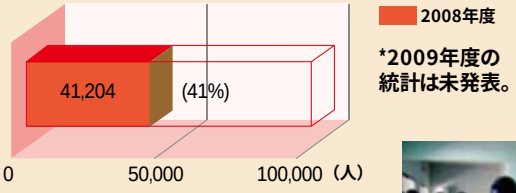
日本は、保健システム強化の進捗度を測るため、いくつかの数値目標を設定した。「病院・保健センターの改善1,000か所」目標はすでに達成され、その他の目標についても、2012年までの達成に向けて着実なペースで進捗している。日本は、引き続き支援策について目標設定し、モニタリング・評価メカニズム体制の強化を通じ、保健システムに関する説明責任向上を目指す方針である。

●病院・保健センターの改善1,000か所

日本は、2008～2009年にかけて、23か国で合計1,862の病院または保健センターの建設や修復、施設への機材供与を行った。



●保健医療従事者の育成10万人



*2009年度の統計は未発表。

アフリカの人口1,000人あたり最低2.3人の保健医療従事者を配置するというWHOの目標達成に向けた取り組みに貢献するため、日本は、熟練した助産師を含む保健医療従事者の育成と人材確保を支援してきた。2008年度末までに、総計41,204人の保健医療事業者がこうした支援を受けた。

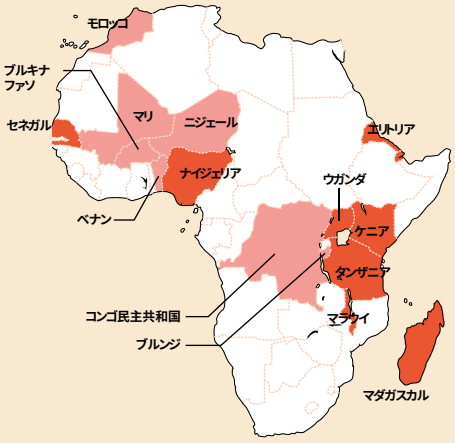
（写真: JICA）

（写真: 外務省）

●野口英世アフリカ賞

2010年3月9日、ガーナのアクラで、野口英世アフリカ賞記念シンポジウムが開催され、アフリカにおける医療研究活動の業績が称えられた。第1回野口英世アフリカ賞の受賞者が同シンポジウムで講演を行った。

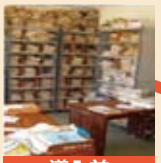
皇太子殿下ご臨席の下、記念シンポジウムが開催された。



●「きれいな病院」イニシアティブ

「きれいな病院」のための総合的品質管理（TQM）*は、病院管理においてアフリカが直面する人材、資機材、資金不足といった慢性的な課題に対応すべく2007年に開始された。これまでに、15か国が病院管理システムTQM導入に成功し、同プロジェクトを通じて3万人の保健従事者に対する研修が行われることになる。

例



5S-KAIZEN-TQM の導入

（写真: JICA）

*アジア・アフリカ知識協創プログラム（AAKCP）のサブプログラムでスリランカで開発された5S-KAIZEN（カイゼン）-TQMプロセスを通じて、病院管理における日本の経験を紹介するもの。5S-KAIZEN-TQMは、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）による継続した質の改善（KAIZEN）からなる総合的品質管理（TQM）を意味する。

母子保健の向上

TICADプロセスは、特にUNICEFやその他の保健関連機関と連携しながら、40万人の子どもの命を救うという共通目標のもと精力的に活動している。子どもの死亡率は複合要因によるものであり、保健だけでなく、安全な飲み水や公衆衛生、栄養などを含む包括的で分野横断的なアプローチが必要とされている。

母子保健センター、母子保健棟

●タンバクンダ州・ケドゥグ州（セネガル）におけるJICAの多面的アプローチの例

戦略

❶ アクセスの改善
- 緊急産科施設
- 保健従事者数の増加
- HIV/AIDS予防拡大

❷ 質の向上
- 正常分娩介助改善
- 妊産婦の継続的なケア改善向上

❸ 保健システム強化
- 保健センター/ポスト数の増加
- 州病院における保健サービスの質向上
- 保健従事者訓練

❹ コミュニティ・ベースの活動
- 啓蒙活動
- エンパワーメント
- コミュニティ・エンパワーメント

❺ 中央政府の役割
- 政策開発
- アウトプットの普及

目標（タンバクンダ州）	2007年（基準年）		2011年（目標）
MDG 4: 5歳未満の子供の死亡率	200/1,000（人）	→	120（40%減）
MDG 5: 妊産婦死亡率	800/100,000（出産）	→	減少
MDG 5: 保健従事者の付き添いの下での出産	27%	→	35%（30%増）
MDG 6: HIV/AIDS感染率	0.4%	→	1.0%以下に抑える

5S活動の様子

5S研修の様子

既存の保健センター（新しい施設を建設中）

（写真: JICA）

感染症対策

2009年の協働活動事例は以下のとおり。

●世界エイズ・結核・マラリア対策基金を通じた貢献:

日本は、同基金の創設国の一つとして三大感染症に対する世界共通の闘いに貢献している。2008年5月、日本は、2009年以降当面5億6,000万米ドル拠出すると発表し、2010年3月時点で3億7,700万米ドルを拠出済である。基金の約55%はサブサハラ・アフリカに配分される。

●ワクチンの供与:

日本は、ナイジェリア、スーダン、コンゴ民主共和国等10か国における8,000万人超の子供にポリオ、はしか、破傷風、BCGのワクチンを接種させるため、2008年4月から2010年2月にかけてUNICEFに資金提供を行った。

●世界銀行

2009年、世界銀行はHIV/AIDS対策として、2008年の6,400万ドルを上回る総額2億9,300万ドルのコミットメントを行った。また、マラリア・ブースター・プログラムの第2段階実施のため、アフリカ18か国に対する支援を行った。

●新興・再興感染症研究拠点

2008年8月に開設された北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター・ザンビア拠点（HUCZCZ）と、2009年9月に開設された新興・再興感染症国際共同研究センター・ガーナ拠点において、共同研究が着実に進んでいる。これらは、公衆衛生の危機の際に人材の技術レベルを確保し、国際的な研究ネットワークを強化するために、2005年に文科省が開始したプログラムの一部である。

1.北大CZC（ザンビア）
2.BSL-3研究所（ガーナ）
（写真: 文部科学省）

●UNESCO: EDUCAIDSプログラム

UNESCOのアフリカ向け日本信託基金は、HIV/AIDS教育を推進するEDUCAIDSプログラムを支援している。また、日本は2009年、スーダンや中央アフリカ地域の国々におけるUNESCOのHIV/AIDS予防活動に対する支援も行った。

Ⅳ.平和の定着とグッドガバナンス

大陸全体で重要な本分野で顕著な進展が見られる一方、一部の国では依然不安定な状態が続いている。アフリカ諸国は、国際社会の支援を得つつ、平和の定着とグッドガバナンスの促進を誓っている。この点に関し、アフリカ連合及びRECsは、憲法に則らない政権交代を断固として拒否すること、またアフリカ待機軍、大陸早期警戒システム、及び賢人パネルの運用化に向け重要な段階を踏むことを通じ、地域・大陸の安定確保と強化に一層重要な役割を果たしている。

横浜行動計画は、平和の定着が異なる段階と多様な行動を包含していること、これらのプロセスを不可逆なものにするため継ぎ目のない支援が必要とされていることを指摘している。また、平和構築活動に携わる内外の主体間の調整強化やグッドプラクティス共有の重要性も強調している。本セクターでは、TICADパートナーによるこの目的に資する取組例を紹介する。

日本の支援状況―2008年4月～2010年3月（暫定）

平和の定着とグッドガバナンス分野における日本の支援事業総額（2008年4月～2010年3月）

（億円）

	紛争予防	人道・復興支援	治安の回復・維持	グッドガバナンスの促進
無償資金・技術協力	1.0	885.0	63.2	16.5
非ODA	-	-	20.5	-

*詳細データは下記ウェブサイト参照: http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

紛争予防

日本政府は、選挙関連の紛争に対処するAU賢人パネル（アフリカ平和安全保障アーキテクチャーの一部）に対し財政支援を実施した。また、不処罰、正義、国民和解に取り組む同パネル事務局の能力強化に対する支援も行っている。

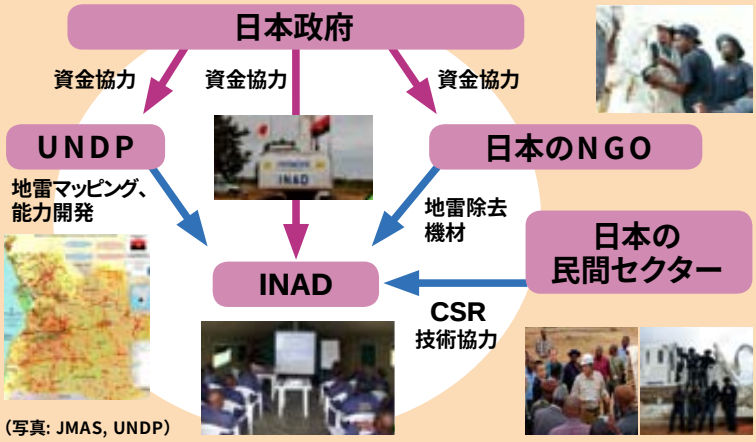
「人道・復興支援」及び「治安の回復と維持」の分野における支援は、「平和の配当」を草の根レベルに行き渡らせ、将来の紛争を予防することにも役立っている。

国際舞台において、日本は国連平和構築委員会の主要メンバーであるとともに、ソマリア、ギニア、マダガスカルの国際コンタクト・グループにも積極的に参加している。

人道・復興支援

●アンゴラにおける官民連携による地雷除去

日本のNGOである「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」は、コマツ、豊田通商、住友商事など日本を代表する企業と連携し、地雷除去とコミュニティ再建プロジェクトをアンゴラで実施している。また、日本政府は、UNDP経由で地雷マッピング及びINAD（National Institute of Demining: 国家地雷除去院）要員の能力開発を支援している。INADは、日本のODAの見返り資金と自己資金で日立建機から12台の地雷除去機を調達した。同社はINADに対する人材研修も実施している。

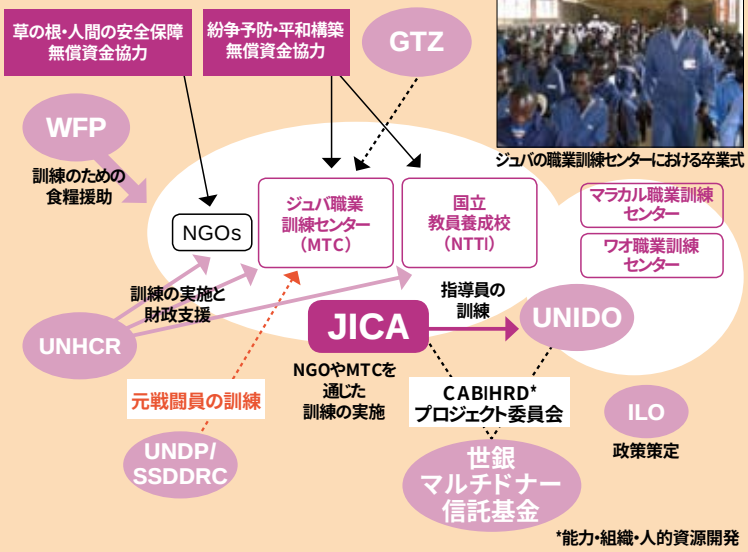


（写真: JMAS, UNDP）

●ジュバ（スーダン）における再統合のためのパートナーシップ促進

日本は、元戦闘員を含めた社会再統合プロセスを加速するために、ジュバの職業訓練センター（MTC）及び教員訓練施設における職業訓練を支援した。基礎的技能や職業訓練の強化を目指すJICAのプロジェクトを中心に、無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力もあわせ行われ、UNHCR、WFP、ILO、世界銀行、UNIDO、GTZ等の機関、さらには日本のNGO等との間ですばらしい連携が進んでいる。また、日本は、UNDPが実施している武装解除、動員解除、社会復帰（DDR）プロセスを支援する主要パートナーでもある。日本は、復興・開発への移行を円滑化するため、二国間と多国間の手法を組み合わせ、政府機関や国際機関、非政府組織との間で相乗効果を図っている。

（写真: JICA）

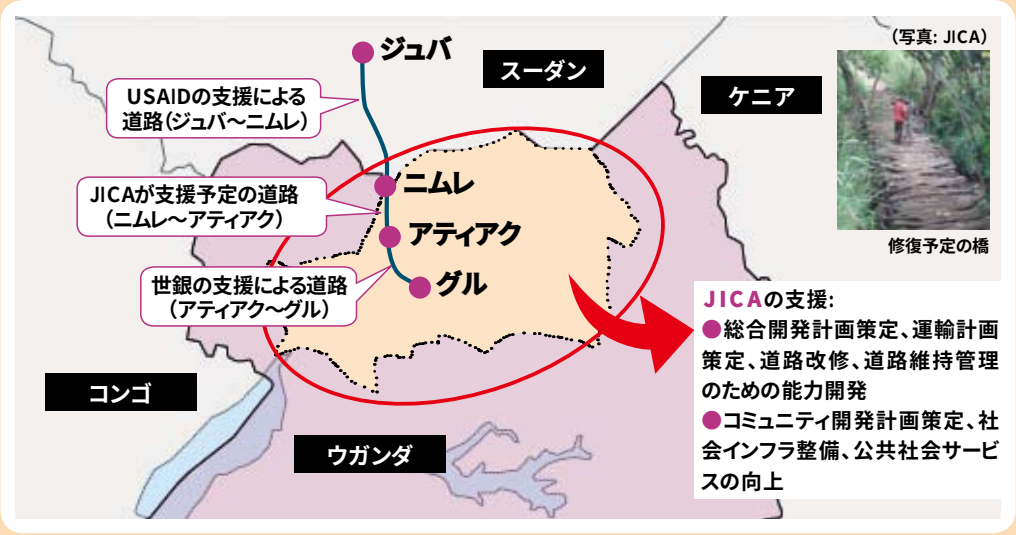


ジュバの職業訓練センターにおける卒業式

*能力・組織・人的資源開発

●北部ウガンダの復興プログラムにおける協働

北部ウガンダの4県において国内避難民の帰還と社会再統合を促進するため、社会インフラ再建を後押しするJICAの支援パッケージが実施されている。この地域では、日本、USAID及び世界銀行が強力に連携してジュバ～グル間を結ぶ国境を越えた幹線道路を連結する。



（写真: JICA）

修復予定の橋

●リベリアにおける農業分野での雇用創出と生計支援

紛争後のリベリアで日本の資金により実施されているUNDPのプロジェクトは、ネリカ米の種子生産技術の訓練を実施することで、小規模農家の能力を再構築する。また、FAOも、人間の安全保障基金からの支援を受け、12種類の高地や低地に適した優良種子60トンの提供を行っている。ILOは、アフリカ開発銀行の資金で、コミュニティ参画による公共事業を通じ支線道路の建設を支援している。

（写真: アフリカ稲センター）

（写真: WFP）

●モガディシュ港（ソマリア）の改修

WFPは、日本の資金により、荷役能力が不十分だったモガディシュ港の改修を行っている。このプロジェクトは人道支援物資のアクセス改善のみならず、港の利用料や輸入関税の増収を通じて、暫定連邦政府（TFG）の歳入増加にも貢献する。港湾当局の港湾オペレーション効率性向上のための訓練も行われている。

治安の回復と維持

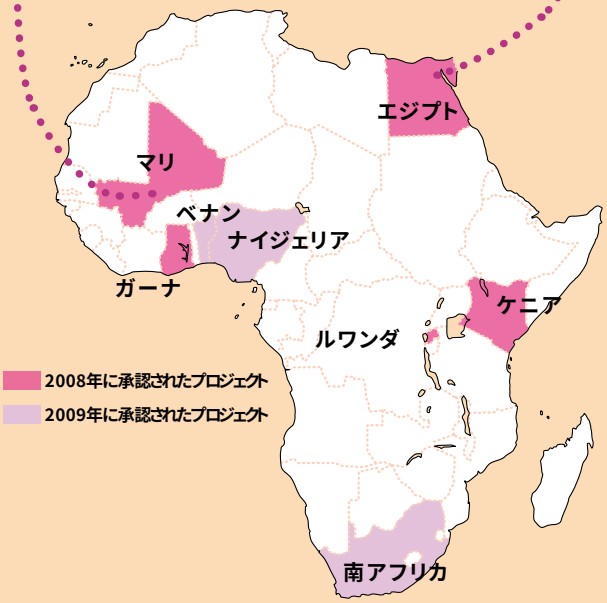
●アフリカにおける平和維持能力強化

日本は、UNDPを通じて2008年に5つの平和維持訓練センター（エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダ）を支援し、さらに2009年には3つのセンター（ベナン、ナイジェリア、南アフリカ）にも支援を拡大した。これらは、総額1,850万米ドルの非ODA資金によるもので、訓練費用のほか、建物や施設の建設・改修費用に充てられている。日本は、これまでに自衛隊員と民間の専門家計13人を講師やリソース・パーソンとしてエジプト、ガーナ、マリに派遣した。2010年3月現在、日本の支援で実施された訓練コースの受講者は670人を超え、日本は2010年もこうした支援を継続する予定である。

（写真: 外務省）

事務棟の建設（バマコのマリ平和維持学校にて）

自衛隊から派遣された講師（カイロのアフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センターにて）

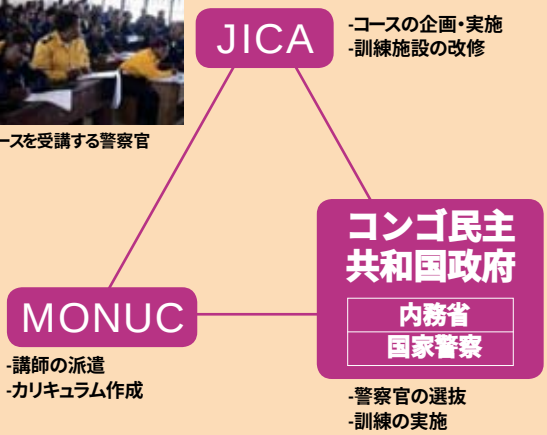


●コンゴ民主共和国における国家警察（NPF）の再訓練

JICAは、コンゴ民主共和国における国家警察の再訓練プログラムに対する技術協力を、同国政府及び国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）との三角協力により行っている。2004年から2009年末までに再訓練された警察官の総数は1万4,000人を超えている。

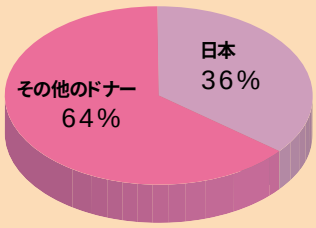
（写真: JICA）

再訓練コースを受講する警察官



●ソマリア治安機関及びAUソマリア・ミッション（AMISOM）に対する支援

日本は、UNDPを通じてソマリア警察の能力強化を支援している。国際社会は2009年、AUソマリア・ミッション（AMISOM）とソマリア治安機関（SSI）に対する支援強化の必要性について合意した。日本はコンタクト・グループ内の議論を主導し、2009年には国連AMISOM信託基金に900万米ドルを拠出、2010年には国連SSI信託基金に1,000万米ドルを拠出した。



AMISOMとSSIを支援する2つの国連信託基金に対する日本の貢献（支出ベース）（出典: 国連（2010年3月末現在））

グッドガバナンスの促進

●アフリカ相互審査メカニズム（APRM）の促進

APRMはNEPADの柱のひとつであり、APRMプロセスに参加するためのMoUsに自発的に署名した国の数は29に達している。国別レビューが実施された後、各国は国家行動計画（NAP）を作成し、APRMパネルによって検討、承認される。UNDPと日本は、ガーナのNAPのコーポレート・ガバナンス部門の実施を支援する2年間のプロジェクトを共同で支援している。

●民主的な選挙のための支援

日本は、時にUNDPと連携しつつ、民主的かつ透明性のある選挙プロセスを支援している。

2008年ザンビア大統領選挙の投票所

V.環境・気候変動問題への対処

2009年の第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）を踏まえ、また、今後の第16回同会議（COP16）、第10回生物多様性条約締約国会議（COP10）に向けて、環境及び気候変動問題への対処のための協力の重要性が一層高まっているが、これは同時にMDG目標7の達成にも貢献する。

TICAD共催者は、COP15に関する第14回AU総会の決定を歓迎した。同決定は、共通だが差異ある責任、実施のための手段の裏付けとの文脈においてCOP15におけるコペンハーゲン合意を支持し、望むすべての加盟国が同合意に賛同する文書を個別にUNFCCC事務局に提出することを推奨するものである。

TICADプロセスは、本分野における取り組みを更に強化することとなる。

1. 緩和と適応

日本は、この分野の支援強化に向け集中的な取り組みを行っており、すでに次のような好事例がある。

緩和

▲建設予定地
（写真: JICA）

●太陽光発電システムによるクリーンエネルギーの導入

2009年12月、6億1,000万円（594万米ドル相当）のプログラム無償資金協力をジブチに供与し、ジブチ唯一の政府系研究機関である「ジブチ調査研究センター」の敷地内に太陽光パネルを設置する。

（写真: JICA）

▲建設予定地

●コライマット太陽熱・ガス統合発電事業（II）

2008年12月、94億円（9,150万米ドル相当）の円借款をエジプトに供与し、カイロ市の南95kmにあるコライマット地区に、150MWの太陽熱・ガス統合発電所を設置する。

●森林保全

2010年3 月、総額30億円（2,920万米ドル相当）のプログラム無償資金協力をアフリカ5か国に供与し、森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の評価の実施により、持続可能な森林利用と保全を可能にする。

●CDMプロジェクト発掘・形成・処理のための能力開発

JICAはザンビアにおいて、政府関係者がCDMプロジェクトの発掘・形成や手続処理をできるようにするための技術協力を行っている。

●オルカリア Ⅰ 4・5号機 地熱発電計画

2010年3月、295億円（2億8,700万米ドル相当）の円借款をケニアに供与し、ナイロビから約120km離れたリフトバレー州にあるオルカリア Ⅰ 地熱発電所に70MWの地熱発電設備を2機設置する。この事業は、世界銀行及びフランス開発庁（AFD）との連携による大規模なプロジェクトの一部である。

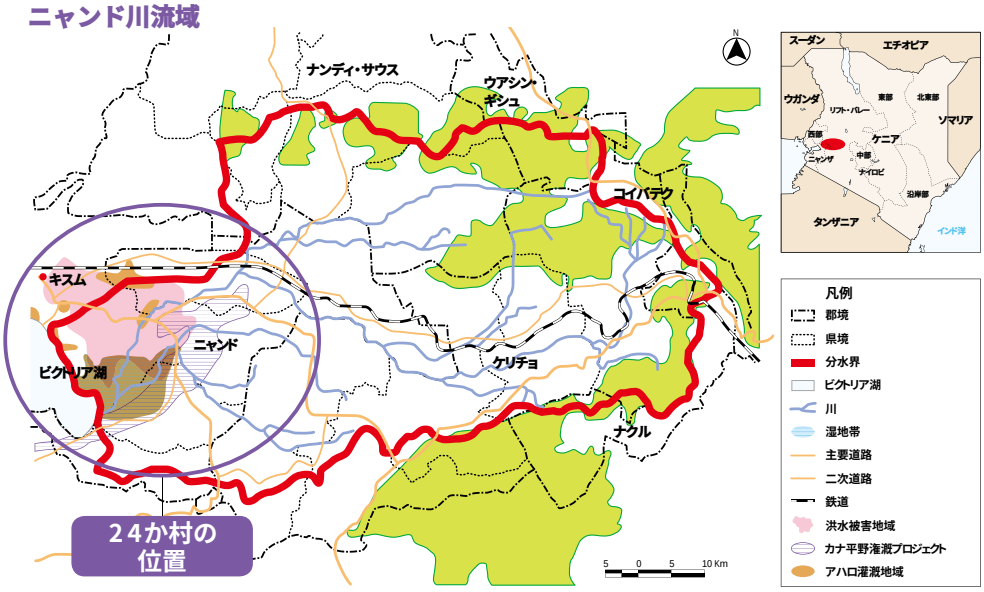
（写真: JICA）

適応

●ニャンド川流域コミュニティ洪水対策計画

2009年5月、4億8,300万円（470万米ドル相当）のプログラム無償資金協力をケニアに供与し、24の村を対象に排水路、治水ダム、避難所などを建設するとともに、洪水災害防止のための啓発活動を推進している。

ニャンド川流域



護岸建設工事

洪水対策・避難訓練

（写真: JICA）

「鳩山イニシアティブ」における気候変動分野の短期的資金協力

2009年12月、コペンハーゲンにおけるCOP15で発表されたこの支援パッケージは、アフリカを含む途上国に対する日本の支援を拡充し*、本分野における日本の貢献をさらに強化させる見込みである。

「鳩山イニシアティブ」における2012年までの途上国支援

日本は、国際交渉の進展に寄与するため、緩和策に取り組む途上国や気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国を対象に、2012年までの3年間で、官民資金合わせて1兆7,500億円（約150億米ドル）規模の支援（うち公的資金は1兆3,000億円（約110億米ドル）を実施。

●ODA（約8,500億円（約72億米ドル））

- 無償資金協力、技術協力、円借款:
  総額約7,300億円（約60億米ドル）
- 日本が米英と主導して世界銀行に設立した気候投資基金（CIF）など国際機関への拠出:
  約1,200億円（約12億米ドル）

●OOF及びその他の拠出（約9,000億円（約78億米ドル）

- JBIC等の資金活用で民間部門と緊密に連携（うち民間資金が約4,500億円（約40億米ドル））
- 民間資金の活用は、日本の優れた技術やノウハウの世界への普及を促進する

支援策は以下を含む:

- エネルギー効率化やクリーンエネルギーの促進
- 森林保全・砂漠化対策
- 防災対策
- 干ばつ・洪水等の環境被害対策
- 生物多様性保全

* 約7,000億円の新規資金（うち公的資金5,000億円）が、横浜行動計画における日本の従前の公約の未実施分に追加された。これにより、日本の公約は、以前の「5年間で100億米ドル」から「3年間で150億米ドル」に拡充された。

●気候変動対策のための緊急給水計画

2009年3～4月、4億～10億円（390万～970万米ドル相当）のプログラム無償資金協力をエチオピア、モザンビーク、ニジェール、セネガルにそれぞれ供与し、安全で清潔な給水施設と防災設備を提供した。

▶給水設備（高架水槽）
（写真: JICA）

●アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための「日・UNDP共同枠組」

以下の支援を行うため、20か国に総額9,210万米ドルを供与した。

・長期計画の策定
・組織・制度の構築
・能力開発
・優先分野における政策及び事業の実施など

2009年には、20か国全てが国家計画を策定し、10か国が計画を実際に開始した。

2. 水と衛生

日本の支援状況－2008年4月～2010年3月（暫定）

横浜行動計画のこの分野における無償資金・技術協力の目標の進捗は顕著であり（93%）、円借款についても2案件が決定している。

水と衛生分野におけるODA事業のコミットメント総額（2008年4月～2010年3月）

（億円）

	水資源管理/給水・衛生施設
円借款	225.00
無償資金・技術協力	280.42

（写真: JICA）

*詳細データは下記ウェブサイト参照: http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

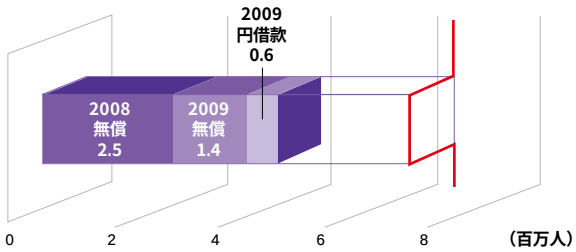
有効な水資源管理

日本は、水資源管理者5,000人の育成を目指しており、2010年3月末までに約3,500人に対しJICA研修が行われる。

安全な水と衛生施設へのアクセス

日本は、650万人に対する安全な飲料水の提供を目標に、2010年3月末までに、約450万人が裨益する無償・有償資金協力案件を決定した。2012年には目標を超えるペースで順調に実施が進んでいる。

650万人に対する安全な飲料水の提供の進捗状況



3. 持続可能な開発のための教育（ESD）

2005年に開始された国連の「持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」は中間年を迎え、ESD理論の実践面の強化が求められている。日本は、ESDの推進に関連する様々な取り組みの中でも、高等教育に関する活動を数多く行っている。日本の大学が有する知見を活用し、ESDに携わる多様な関係者が現地で活用できる実践的な教材や活動モデルを開発するため、2009年には、アフリカ諸国で5つのプロジェクトを実施した。同時に、日本は国連大学の「アフリカの持続可能な開発のための教育（ESDA）」事業を引き続き支援している。この事業では、日本とアフリカの大学間連携ネットワークを構築し、大学院レベルの教育プログラムを対象としたカリキュラム作成や教材・教授法の開発が行われている。同事業は来年完了する予定。

VI.パートナーシップの拡大

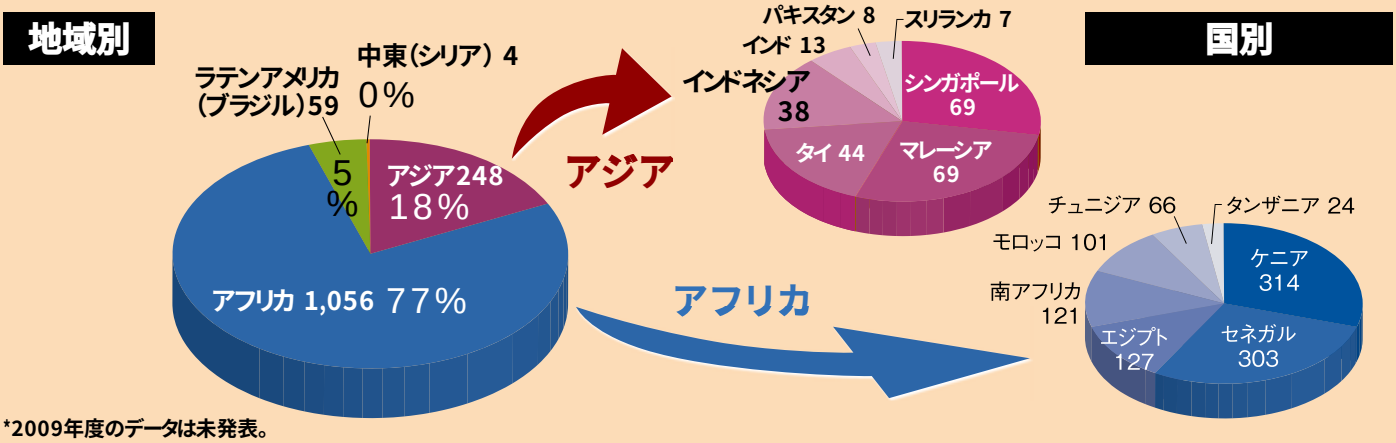
1. 南南協力の推進

TICADプロセスは、その開始当初から南南協力を重視してきており、現在では多くのTICADパートナーがこれを採用するに至った。日本の三角協力の主たる手法は第三国研修と第三国専門家であり、アジア・アフリカ協力だけでなくアフリカ大陸内の協力にも活用され、現在ではアフリカ間協力が三角協力の大半を占めている。例えば、理数科教育強化計画（SMASE）、「きれいな病院」のための総合的品質管理プログラム、「みんなの学校」プログラム、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）、一村一品（OVOP）運動、ワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）イニシアティブといったTICAD IVの主要プログラムには、通常アジア・アフリカ間、アフリカ・アフリカ間の三者協力の要素が組み込まれており、三角協力の推進に貢献している。

三角協力に対する日本の支援

2008年の第三国研修プログラムでは、サブサハラ・アフリカ（45か国）から計1,367人が、以下の図に示されている第三国で開催された72のコースに参加した。アフリカ・アフリカ協力については、ケニア、セネガル、エジプト、南アフリカ、モロッコ、チュニジア及びタンザニアの7か国でJICA研修が2008年実施された。さらに、2008年には計12人の第三国専門家（フィリピン:1、インドネシア:3、ブラジル:1、ケニア:5、マリ:2）がサブサハラ・アフリカに派遣された。

サブサハラ・アフリカからの第三国研修参加者数:
研修実施国における地域別及びアジア内、アフリカ内の国別内訳（2008年度）



*2009年度のデータは未発表。

●モザンビークにおける日本・ブラジル協力

20年に及ぶ日本の支援により世界有数の穀物生産地域となったブラジルのセラード開発の成功を踏まえ、日本、ブラジル及びモザンビークは、2009年9月、モザンビークの熱帯サバンナ地域における農業開発に協力することで合意した。実際の協力内容は、2010年3月の共同調査完了後に決定される。

日本・ブラジル・モザンビーク代表者会合

かつてのブラジルのセラード地帯（サバンナ）の風景

現在のブラジルのセラード地帯の風景

現在のモザンビークの熱帯サバンナの風景

（写真: JICA）

他のTICADパートナーによる三角協力支援

●UNDP:

UNDPは、日本の資金により、アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムやアジア・アフリカ大学ネットワーク（AADUN）等のプログラムを通じてアジア・アフリカ協力の推進に貢献している。

●世界銀行:

世界銀行は、途上国の政策立案者や実務家の間で真に必要とされる知見の交換を促進するため、南南経験交流信託基金（SEETF）を設立した。現在までに、アフリカの26か国が、アジア及び他のアフリカ諸国と経験を共有するための10の交流の場に参加した。南南協力は、世界銀行の業務に一層取り入れられるようになっており、世界銀行研究所のプログラムでは核となっている。

●アフリカ開発銀行（AfDB）:

チュニジア政府及びJICAとの連携により、AfDBは公共財政管理の研修を実施してきたほか、南南協力のために信託基金の設立を計画している。

●アジア生産性機構（APO）:

APOは、2006年から汎アフリカ生産性協会（PAPA）を現地カウンターパートとして、生産性向上事業を実施している。PAPAは、AUのメンバー国における生産性向上のため、2009年にAUとの連携を開始した。AUは、公共セクターの生産性に関するワークショップを2010年に主催する計画で、PAPAは、APOの支援を受けて同ワークショップで生産性手法についての専門知識を提供する予定。

●タイ:

タイはアジア・アフリカ協力を積極的に実施している。農業分野では、自給自足経済の概念と新しい農業理論を取り入れ、レソトでのモデル村建設計画で成功を収めた。保健分野では、ブルンジのための人工器管開発、長期のART（抗レトロウィルス療法）管理、他のアフリカ諸国のためのマラリア予防対策のための研修が実施された。

2. 地域統合の深化

地域統合の深化に対する日本の取り組みは、主に広域インフラ開発、ワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）、そして多様な域内南南協力の推進を通じて行われているが、AUや地域経済共同体（RECs）とのさらなる連携強化を目指している。

世界銀行は2009年、広域運輸・電力支援に加え、地域統合を推進するため、数多くの新規投資や分析業務、技術支援を行った。また、東アフリカにおけるICTインフラと、農業研究の地域研究拠点の推進、ナイル川・ビクトリア湖盆地における環境保護と生計開発、そして中央アフリカにおける地域の金融・規制機関の強化に向けて新たな投資が承認された。分析・技術支援で特筆すべきプログラムとして、貿易の自由化、地域統合を通じた南部及び東部アフリカにおける食糧安全保障の強化に関する研究や、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）及び西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が新しいインフラ基金の機関・管理構造を設置するための技術支援が挙げられる。

3. 他のパートナーシップの拡大

民間セクターとの連携

「II.2. 貿易・投資・観光」の項で述べられた通り、官民連携強化の取り組みが継続している。「BOPビジネス」として知られる新たな形態のビジネスに対する公的支援が開始され、その結果、アフリカ開発に携わる日本企業と市民社会双方の活動が今後さらに多様化することが期待される。

市民社会との協調

市民社会はこれまでもTICADプロセスに密接に関与しており、過去のTICADの会合には、日本とアフリカ双方の市民社会の代表者が参加してきた。年次進捗報告2009年版により開始されたウェブサイト上のデータベースは、横浜行動計画の目的に沿った活動を行っている全ての関係者に開かれている。今年は新たに8つの市民社会団体の活動がデータベースに記録された。また、アフリカ市民委員会（CCFA）は、ウガンダにおいて日本のODA病院プロジェクトの評価を行ったが、アフリカの市民社会の関与としては他に例のない事例である。

学術界との協力

2007年に文部科学省が実施した調査によると、日本の大学とアフリカの大学・機関との間で、交換留学、教授・研究員・運営スタッフの派遣、単位の交換、共同研究、奨学金といった協力に関する合計140の個別協定が結ばれている。これらの協定の多くは、各大学により個別に運営管理されているが、SMASE、E-JUST、新興・再興感染症研究拠点形成プログラム、科学技術研究員派遣制度、「地球規模課題対応国際科学技術協力」プログラムといった、日本政府が実施している特定のプロジェクトやプログラムに関連するものもある。

TICAD
フォローアップ・メカニズム

第四回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）は、
日本の横浜で2008年5月に開催された。
同会議では、「横浜宣言」に加え、
5か年にわたる「横浜行動計画」を採択したほか、
同計画の詳細にわたる各種公約の実施を
毎年概観・評価するための三層構造、
「TICADフォローアップ・メカニズム」を導入した。

2008
横浜行動計画
（YAP）

▼

2008－2010

フォローアップ事務局
情報収集 / 分析 /
広報 / ウェブサイト管理

閣僚級フォローアップ会合
進捗状況の
概観・評価、
ハイレベルの政策提言

モニタリング合同委員会
TICAD Ⅳ 年次進捗報告の採択

http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html

外務省
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2－2－1
TEL 03－3580－3311（代）
http://www.mofa.go.jp

TICAD IV
YOKOHAMA 2008